

中学生 踏切内の死亡事故 日本共産党要請へ

9月16日、30日、将来有望な市内男子中学生２名が亡くなられました。痛恨の極みです。ご冥福をお祈りすると共に、心よりお悔やみを申し上げます。傷つけたり、失って良い命など一つもありません。

日本共産党市議団は、10月19日、市・市教育委員会へ要請。再発防止や在校生等のケア、自殺防止に向けた地域・学校・家庭の協働へ全力を尽くします。

市民の声が政治を動かす

少人数学級、新型コロナ対策の拡充…共生社会の実現を求める市民・国民の世論が政治を動かしています。

補助金の対象拡大

通学路沿いの危険なブロック塀を撤去するための補助制度に、軽量フェンスの設置費用も対象に。安全な通学路に向けて、また一歩前進です。

病院窓口負担ゼロ

ひとり親家庭の医療費助成の現物給付化が11月1日から始まります。病院窓口での立て替えも、一部負担もナシです。

ご存知ですか? 家庭ゴミの指定袋 導入



家庭ゴミの指定袋の導入に対する市民の声は…

- 導入について知らなかった。コロナ禍で生活が苦しいのに、負担が増えて困る。
- 今回のやり方は酷い。市民が知らないうちに、決めないで。
- 現状維持で何も問題はなく、「流山市」と印刷した分、お店で買うより袋代が高くなるのでは?
- 介護や赤ちゃんのいる家庭はオムツがかさばり、負担が増えるばかり。等々の多くの市民が納得していません。

資源化・減量化を前提にしたゴミ行政には市民の協力・協働が不可欠です。導入決定後の押し付けではなく、計画段階から市民の声を聞くべきです。

〈家庭ゴミの指定袋導入を考える会〉

- 12/13（日）　14:00〜15:30
- 流山市クリーンセンター２階

会派	議員名（○賛成 ×反対 ー棄権 ※議長は表決に参加しない）	国交付金を財政調整積立基金に積立る補正予算（可決）	左記補正予算に対する修正案（否決）	事業継続のための給付制度創設を求める陳情書（不採択）	市職員の危険手当増額に対する附帯決議（可決）	核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（否決）
日本共産党	乾　紳一郎	×	○	○	○	○
	高橋　光	×	○	○	○	○
	植田　和子	×	○	○	○	○
	小田桐　仙	×	○	○	○	○
流政会	坂巻　儀一	○	×	×	×	×
	渡辺　仁二	○	×	×	×	×
	野田　宏規	○	×	×	×	×
	近藤　美保	○	×	×	×	×
	大塚　洋一	○	×	×	×	×
	石原　修治	○	×	×	×	×
	笠原　久恵	○	×	×	×	×
	森　亮二	○	×	×	×	×
	青野　直	議長				
自由民主党	海老原功一	○	×	○	○	×
	加藤　啓子	○	×	ー	○	×
	中村　彰男	○	×	×	○	×
	中川　弘	○	×	○	○	×
公明党	斉藤　真理	○	×	○	○	×
	岡　明彦	○	×	○	○	×
	戸辺　滋	○	×	○	○	×
	野村　誠	○	×	○	○	×
市民クラブ	楠山　栄子	○	×	×	×	○
	西尾　段	○	×	×	×	○
	森田　洋一	○	×	×	×	○
新生令和	藤井　俊行	○	×	×	×	○
	菅野　浩考	○	×	×	×	×
	大野　富生	○	×	○	○	○
	阿部　治正	○	×	○	○	○

附帯決議については
こちらからご確認ください

流山市加4-1688　TEL／FAX（7157）6140
流山市議会事務局　平和台1-1-1　04（7150）6099
ご意見・ご要望をお寄せください　メールアドレス　giindan@nagareyama-jcp.jp
日本共産党流山市議団

新型コロナ克服へ

市内での新型コロナ陽性者が急増し、行政の対応が求められる中、ようやくＰＣＲ検査センターが開設されるなど取り組みが始まっています。

国交付金のピンハネはダメ

感染症対策に向けて国から市に来た交付金13億円余のうち約10億円を市の「基金」へ積立た流山市。近隣市では到底考えられません。

史上最大規模の市財政、県下トップの市税増加率を活かせば、苦難軽減に大きな力が発揮できます。



財源いかし　さらに拡充を

PCR検査

高齢者対策 予算化へ

高齢者施設等のクラスター対策や高齢者への検査拡充がようやく予算化されました。一歩前進です。また、地域における発熱外来設置に対する補助は、国が創設しました。

官民が協働し、検査体制を抜本的に拡充するため、全力を挙げます。

医療体制　病床確保　前進

病床確保「ゼロ」から一歩改善。市内初専用病床も民間医療機関の努力で立ち上がりました。しかし、職員体制を含め専門的継続性には厳しい実態です。

日本共産党は、医療、介護、保育など市内１万１千人への危険手当や専用病床の職員宿泊補助、基幹病院の経営損失一部補填などを盛り込んだ修正案を提案。実現に頑張ります。



インフル対策スタート

高齢者予防接種における自己負担（一人当たり1,480円）ゼロは大きな前進です。一方、高リスクである妊産婦への補助はなく、低年齢児（生後半年～小学２年生）の補助対象もごくわずかです。経費削減を最優先する姿勢は許されません。

経済対策　「もうもたない」

コロナ禍で、中小企業の廃業・倒産、雇用の悪化が深刻です。市が実施した業者へのテナント家賃助成は629件、利用できたのは市内４千事業者のごく一部です。生活困窮者への住宅確保給付金は96件と例年の6倍に。自助努力では「もう無理」と悲鳴があがっています。

9月議会に、市内建設労組が「事業継続のために給付制度創設を求める」陳情を提出。東葛地域で制度がないのは流山市だけです。審査の結果、委員会では５：１で採択したものの、本会議では12：14の逆転で不採択となりました。

冬に備え 対策急げ

インフル対策

新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、かかりつけ医・診療所での発熱外来を増やし、身近なところで相談・検査・診療体制が必要です。また、インフルエンザワクチンの接種促進へ、公費助成の対象を広げましょう。

検査体制

感染拡大を抑止するには、無症状の感染者を把握・保護することも含めた積極的検査が必要。医療機関、介護・福祉施設、保育園、幼稚園、学校、学童クラブなど、クラスターが発生すると多大な影響が出る施設等への「社会的検査」を行うべきです。

生活支援

年末にかけてさらなる経済悪化の恐れが…。日本共産党は、政府に対して持続化給付金を複数回支給するとともに、「地域事業継続給付金」制度を創設することを提案しています。

教育整備

少人数学級を求める意見書が、流山市議会で全会一致で可決。政府も来年度予算で検討を盛り込んでいます。教職員の長時間過密労働を解消し、子ども達に良質な教育を整備すべきです。